

決算公告

第36期

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
株式会社タカラレーベン
(旧会社名 株式会社タカラレーベン西日本)

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	49,709	流動負債	23,893
現金及び預金	8,776	支払手形	4,248
売掛金	451	買掛金	2,134
未収入金	500	短期借入金	6,915
販売用不動産	4,100	1年以内返済予定の長期借入金	3,246
仕掛販売用不動産	29,327	1年内償還予定の社債	160
前渡金	591	リース債務	34
前払費用	980	未払金	2,189
関係会社短期貸付金	1,800	未払費用	32
その他	3,180	未払法人税等	735
固定資産	13,419	前受金	3,475
有形固定資産	4,511	預り金	231
建物	550	前受収益	2
構築物	16	賞与引当金	400
機械及び装置	9	その他	87
工具、器具及び備品	40	固定負債	22,181
土地	3,360	長期借入金	19,894
リース資産	258	社債	1,310
建設仮勘定	276	預り敷金及び保証金	24
無形固定資産	35	リース債務	249
ソフトウェア	35	退職給付引当金	582
投資その他の資産	8,872	資産除去債務	120
投資有価証券	13	負債合計	46,075
関係会社株式	4,391	純資産の部	
出資金	618	株主資本	17,067
会員権	3	資本金	400
敷金及び保証金	1,584	資本剰余金	12,373
長期貸付金	250	その他資本剰余金	12,373
関係会社長期貸付金	1,433	利益剰余金	4,294
繰延税金資産	510	その他利益剰余金	4,294
その他	69	繰越利益剰余金	4,294
繰延資産	10	評価・換算差額等	△3
社債発行費	10	その他有価証券評価差額金	△3
資産合計	63,139	純資産合計	17,064
		負債純資産合計	63,139

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		
不動産事業収入	34,353	
その他の収益	531	34,885
売上原価		
不動産事業原価	25,460	
その他の原価	922	26,383
売上総利益		8,501
販売費及び一般管理費		6,595
営業利益		1,905
営業外収益		
受取利息	24	
受取配当金	0	
受取手数料	32	
雑収入	25	83
営業外費用		
支払利息	232	
雑損失	21	253
経常利益		1,735
特別利益		
固定資産売却益	78	78
税引前当期純利益		1,813
法人税、住民税及び事業税	603	
法人税等調整額	△318	285
当期純利益		1,528

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

	株 主 資 本									
	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金				
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	本 金 計	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 合 計	益 金 計
2022年4月1日期首残高	98	-	-	-	-	-	1,201	-	-	1,201
事業年度中の変動額										
合併による増加			110		110			1,564		1,564
会社分割による増加	302		12,263		12,263					
剰余金の配当										
当期純利益							1,528			1,528
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	302	-	12,373	12,373	-	-	3,092	-	-	3,092
2023年3月31日期末残高	400	-	12,373	12,373	-	-	4,294	-	-	4,294

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	本 金 計	そ の 他 有 価 値 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	等 計	
2022年4月1日期首残高	-	1,299	-	△4	-	△4	1,294
事業年度中の変動額							
合併による増加		1,674					1,674
会社分割による増加		12,565					12,565
剰余金の配当							
当期純利益		1,528					1,528
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				1		1	1
事業年度中の変動額合計	-	15,767	-	1	-	1	15,769
2023年3月31日期末残高	-	17,067	-	△3	-	△3	17,064

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債権 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券
市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等 移動平均法により原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6～47年
機械及び装置 17年
- ② 無形固定資産
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお

ける退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

・ 不動産事業

イ. 新築分譲マンション事業

新築分譲マンション事業は、マンションの各分譲住戸を一般消費者へ販売する事業であり、顧客との不動産販売契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は、不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払いを受けております。

ロ. 流動化事業

流動化事業は、賃貸レジデンス、オフィスビル等を取得し、リーシング並びにリノベーション等により資産価値を高めた後、事業会社等へ販売する事業であります。

流動化事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の新築分譲マンション事業と同様であります。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	1,960	40	—	2,000
合計	1,960	40	—	2,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株発行によるものであります。

3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	不動産事業	その他	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	34,436	285	34,721
その他の収益	163		163
外部顧客への売上高	34,600	285	34,885

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額 8,532,023 円 01 銭

一株当たりの当期純利益 772,039 円 91 銭